

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、札幌市を含めて雇用・所得環境の改善が続き、景気は回復していくことが期待されているが、先行きについては、海外経済の不確実性等に留意が必要である。
- 国は「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）の中で、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大することとしており、地方財政については、2021 年度までは 2018 年度地方財政計画と実質的に同水準の地方一般財源総額を確保するとされている。
- 2025 年に先送りした財政健全化目標を達成するためには、歳出改革の継続と高い経済成長率が前提となる一方、来年 10 月から予定されている消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその後の反動減による経済変動が危惧されるなど、今後の経済財政状況は予断を許さない状況である。
- 札幌市の財政状況は、平成 30 年 2 月更新の「中期財政フレーム」のとおり、待機児童対策も含めた扶助費の増加、近年の市債発行増による公債費の増加が見込まれる。加えて、地方債償還に対する地方交付税措置の縮減により、公債費に係る本市負担の大幅な増加が将来的に見込まれる。さらに、北海道胆振東部地震による人的・物的損害や観光産業を始めとした北海道経済への影響を踏まえると、平成 31 年度を含めた今後の財政見通しは全く楽観視できない。

中期財政フレーム【平成 30 年度予算反映版】

(単位:億円)

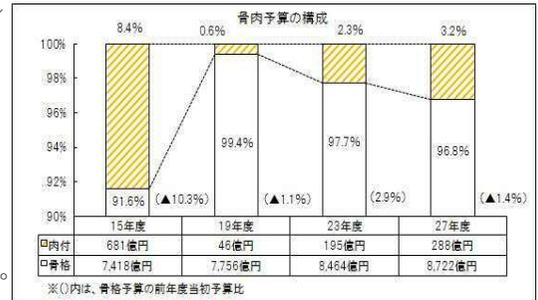
区分	H27予	H28予	H29予	H30予	H31見込
歳入					
一般財源（臨時財政対策債を含む）	4,726	4,754	5,363	5,406	5,406
国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,735	2,832
市債	474	678	585	559	563
【臨時財政対策債を含めた場合】	【994】	【1,183】	【1,185】	【1,137】	【1,141】
その他	1,400	1,380	1,359	1,397	1,418
基金活用額	50	46	21	19	43
合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262
歳出					
計画事業費	2,153	2,457	2,272	2,237	2,247
其他事業費	6,857	6,908	7,693	7,879	8,015
義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,471	5,597
職員費	878	862	1,591	1,572	1,571
公債費	874	849	843	859	891
扶助費	2,700	2,834	2,909	3,040	3,135
他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,054	1,058
其他事業費	1,332	1,309	1,323	1,354	1,361
合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262

基金活用額の比較	H30予算反映版	0	59	21	19	43
	H27.12月公表版	50	63	0	19	51
	差し引き	▲ 50	▲ 4	21	▲ 0	▲ 8
市債残高の比較	H30予算反映版	9,906	10,215	10,832	11,227	11,602
	H27.12月公表版	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779
	差し引き	▲ 267	▲ 475	▲ 314	▲ 270	▲ 177

予算編成方針のポイント

1 「アクションプラン 2015」の総仕上げ

- 平成 31 年 4 月の市長選挙等を見据え骨格予算として編成するが、例年実施している経常的な事務事業に加え、「アクションプラン 2015」の総仕上げとしてプランに掲げた取組を着実に実施する。
- 北海道胆振東部地震等による被害からの早期の復旧・復興や被災者支援、今後の防災対策などの喫緊の市政課題に機動的に対応する必要のある事業についても、しっかりと予算計上を行う。



2 局マネジメント強化の推進

- 一般経費の一般財源は、昨年度に引き続き一律の削減は行わず、平成 30 年度予算額を基本として局配分枠を設定する。
- 各局のマネジメントにより、「アクションプラン 2015」における計画期間を通じた弾力的な事業運営や、市民ニーズに即応した効果的な事業構築を可能にするため、局マネジメント枠の年度間調整を引き続き活用、推進する。

3 次期中期実施計画を見据えた事業の必要性や効果の検証

- 今後の財政見通しはより厳しさを増していくことから、持続可能な行財政運営を継続するためには既存の事務事業の大規模かつ抜本的な見直しが必須である。そのため、平成 31 年度予算編成の段階から、手法や効果の見極めによる事業の組換えや経費圧縮に取り組むこととし、各局においては、以下の視点で事業の必要性や効果の検証を行ううえで事業のあり方を検討する。

現状分析を前提とした事業の必要性や効果検証の視点

■ 情報収集・現状分析

- 社会情勢や社会ニーズ等の情報収集・現状分析による課題の明確化

■ 行政として対応する分野の整理、事業目的の設定

- 緊急性や民間での代替可能性等の事柄を整理し、行政として対応すべき分野を整理
- 課題に対応する明確な事業目的の設定(どのような状態になれば課題解決と言えるか)

■ 効果検証

- 事業構築時の効果検証手法の検討(指標・数値による定量的、客観的な評価指標の設定等)
- 事業実施後の検証(目的が達成されなかった場合の要因の検証。それを踏まえた今後へのフィードバック)

編成スケジュール

※例年より日程が早まることに留意すること。

10/10 (水)	予算編成方針通知	12/中下旬	市長査定
10/19 (金)	予算要求書提出期限	1/下旬	予算記者発表
11/中下旬	予算要求公開		